

# 副市長レビュー（春）調書

1 部局名 (課名)	産業部 (産業総務課・産業振興課)	
2 協議事項 (案件名)	事業承継支援について	
3 背景・現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の中小企業経営者の高齢化が進行(今後5年間で30万人が70歳以上)するが、事業承継が進んでいない状況から国は、平成29年から5年程度を事業承継支援の集中実施期間とし、支援体制、支援施策を強化している。</li> <li>浜松商工会議所が平成29年に行った「事業承継実態調査アンケート」では、60歳以上の経営者のうち66.3%が後継者未定であり、事業承継が進まない場合には市内の産業資源・財産が失われる可能性がある。(優良な企業であっても廃業の可能性はある。)</li> <li>本市に有益な産業財産、技術を有する企業に対し踏み込んだ承継支援が実施できるよう、市単の事業承継センターを設置できないか検討。</li> </ul>	
4 検討経過・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度における本市に関係する事業承継の支援体制について確認を行った。</li> <li>事業承継の準備には3～5年はかかることが多く、できる限り早く準備を始めることが重要であるが、企業側の認識が低い。</li> </ul>	
5-1 方向性の提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>「起業家カフェ」に新たに相談員を置き、相談窓口体制を整備した。</li> <li>市制度融資に事業承継資金を創設した。</li> <li>市広報誌に事業承継に関する特集記事を掲載し、企業側の意識醸成を図る。</li> <li>静岡県事業引継ぎ支援センターは、ブロックコーディネーター(県西部：非常勤2名)を新設し相談体制の強化を図るとともに、これまで行っていた第三者承継(M&amp;A等)に加え、親族内承継、従業員承継への対応も行う。</li> <li>静岡県事業承継ネットワーク事務局を新設し、支援関係者間の連携を図るとともに、スキルアップの研修実施、啓発活動を実施する。</li> </ul>	
5-2 論点 (方向性の決定に向け議論する事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートにおいて「事業承継はまだ必要ない」と回答した経営者のうち60歳以上が半数であるなど、事業承継準備の重要性について市内企業の認識が低い。</li> <li>まずは、早期の準備の必要性をPRする取組みや入口となる相談窓口の設置により企業側の意識醸成を進める。</li> <li>承継準備を行う企業の増加に合わせて支援体制の強化を図る。</li> </ul>	
6 結果	<ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 提案どおり進める</li> <li><input type="checkbox"/> サマーレビューで審議</li> <li><input type="checkbox"/> 提案内容を一部見直して進める</li> <li><input type="checkbox"/> 再度、調査研究等を行い検討</li> <li><input type="checkbox"/> その他</li> </ul>	<p>具体的内容</p> <p>関係機関から十分に情報を収集した上で、対象となる企業に的確にアプローチし、効果的に事業を実施すること</p>
7 その他		